決算情報（単体）

金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間（2024年９月30日）金額	当中間会計期間（2025年９月30日）金額
（資産の部）			
現金預け金		853,159	813,368
金銭の信託		7,335	7,335
有価証券	※1、2、3、5、7	964,888	986,080
貸出金	※3、4、5、6	2,042,882	2,060,460
外国為替	※3、4	9,052	10,410
その他資産	※3、5	33,651	10,255
有形固定資産		28,449	27,666
無形固定資産		126	439
繰延税金資産		2,330	1,702
支払承諾見返	※3	8,584	10,750
貸倒引当金		△11,776	△13,783
資産の部合計		3,938,684	3,914,687

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間（2024年９月30日）金額	当中間会計期間（2025年９月30日）金額
（負債の部）			
預金	※5	2,865,631	2,896,748
譲渡性預金		92,828	105,920
売現先勘定	※5	—	1,744
債券貸借取引受入担保金	※5	161,015	234,624
借用金	※5	653,545	501,159
外国為替		271	150
その他負債		23,874	24,596
未払法人税等		738	2,126
リース債務		21	15
その他の負債		23,115	22,454
賞与引当金		149	150
役員賞与引当金		16	11
退職給付引当金		4,909	4,778
役員株式給付引当金		235	290
睡眠預金払戻損失引当金		86	78
偶発損失引当金		248	259
ポイント引当金		17	16
再評価に係る繰延税金負債		2,382	2,423
支払承諾		8,584	10,750
負債の部合計		3,813,797	3,783,704
（純資産の部）			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,657	2,747
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		43	133
利益剰余金		91,129	95,340
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		73,164	77,374
圧縮積立金		357	341
別途積立金		65,930	70,930
繰越利益剰余金		6,877	6,103
自己株式		△2,725	△950
株主資本合計		109,027	115,103
その他有価証券評価差額金		10,449	10,605
土地再評価差額金		5,408	5,274
評価・換算差額等合計		15,858	15,879
純資産の部合計		124,886	130,983
負債及び純資産の部合計		3,938,684	3,914,687

●中間損益計算書

（単位：百万円）

区分	注記番号	前中間会計期間（自 2024年4月 1 日 至 2024年9月 30 日）金額	当中間会計期間（自 2025年4月 1 日 至 2025年9月 30 日）金額
経常収益		23,220	28,659
資金運用収益		16,428	19,702
（うち貸出金利息）		9,992	12,263
（うち有価証券利息配当金）		5,468	5,329
役務取引等収益		3,996	4,187
その他業務収益		956	422
その他経常収益	※1	1,839	4,346
経常費用		17,046	22,254
資金調達費用		1,190	3,603
（うち預金利息）		617	2,580
役務取引等費用		1,617	1,860
その他業務費用		2,934	1,284
営業経費	※2	10,765	12,527
その他経常費用	※3	539	2,978
経常利益		6,174	6,404
特別利益		70	24
特別損失		35	20
税引前中間純利益		6,209	6,407
法人税、住民税及び事業税		1,162	2,234
法人税等調整額		△491	△80
法人税等合計		670	2,154
中間純利益		5,539	4,253

決算情報（単体）

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	363	63,930	3,921	86,180	△1,581	105,222
当中間期変動額											
剰余金の配当								△590	△590		△590
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
中間純利益								5,539	5,539		5,539
自己株式の取得										△1,211	△1,211
自己株式の処分										66	66
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△5	2,000	2,955	4,949	△1,144	3,805
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	357	65,930	6,877	91,129	△2,725	109,027

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,862	5,408	17,271	122,493
当中間期変動額				
剰余金の配当				△590
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				0
中間純利益				5,539
自己株式の取得				△1,211
自己株式の処分				66
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,412	△0	△1,412	△1,412
当中間期変動額合計	△1,412	△0	△1,412	2,392
当中間期末残高	10,449	5,408	15,858	124,886

当中間会計期間（自 2025年4月1日　至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	126	2,740	17,965	347	65,930	7,637	91,880	△826	111,760
当中間期変動額											
剰余金の配当								△793	△793		△793
圧縮積立金の取崩						△5		5	—		—
別途積立金の積立							5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								0	0		0
中間純利益								4,253	4,253		4,253
自己株式の取得										△300	△300
自己株式の処分			7	7						176	183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	7	7	—	△5	5,000	△1,534	3,460	△123	3,343
当中間期末残高	17,965	2,614	133	2,747	17,965	341	70,930	6,103	95,340	△950	115,103

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,924	5,274	7,199	118,959
当中間期変動額				
剰余金の配当				△793
圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
土地再評価差額金の取崩				0
中間純利益				4,253
自己株式の取得				△300
自己株式の処分				183
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,681	△0	8,680	8,680
当中間期変動額合計	8,681	△0	8,680	12,024
当中間期末残高	10,605	5,274	15,879	130,983

決算情報（単体）

◯注記事項

（重要な会計方針）

1　有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

2　デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3　固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年
その他	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4　引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値、又は長期的な景気変動を反映するため計測可能な全期間平均値を下限として損失率を求め算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、審査管理部署が査定結果を検証し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,085百万円であります。

（2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（4）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

（5）役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、株式交付規程に基づく当行執行役への当行株式の交付等に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を計上しております。

（6）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

（7）偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

（8）ポイント引当金

ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5　収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「預金・貸出業務」「為替業務」による収益であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

6　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7　関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の銘柄毎に益の場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」に計上しております。

8　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）信託型従業員持株インセンティブ・プラン

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」という。）を導入しております。

本プランの内容については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（2）役員向け株式交付信託

当行は、執行役に対する報酬制度として、信託を用いた業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度の内容については、中間連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（中間貸借対照表関係）

※1　関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,990百万円
出資金	580百万円

※2　無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,925百万円

※3　銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,646百万円
危険債権額	30,383百万円
三月以上延滞債権額	113百万円
貸出条件緩和債権額	9百万円
合計額	34,151百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4　手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　令和４年（2022年）３月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,395百万円

※5　担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	581,836百万円
貸出金	277,402百万円
その他資産	30百万円
計	859,268百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,568百万円
売現先勘定	1,744百万円
債券貸借取引受入担保金	234,624百万円
借用金	430,900百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	26,990百万円
その他資産	292百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	178百万円
金融商品等差入担保金	1,467百万円

※6　当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	609,071百万円
うち契約残存期間が１年以内のもの	587,807百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

11,657百万円

（中間損益計算書関係）

※1　その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	341百万円
株式等売却益	3,716百万円

※2　減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	551百万円
無形固定資産	57百万円

※3　その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	752百万円
貸倒引当金繰入額	1,928百万円
株式等償却	35百万円
株式等売却損	205百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。

（注）市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	8,990
関連会社株式	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種類	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
資金運用収益	15,561	18,826	875	937	8 16,428	62 19,702
資金調達費用	789	3,302	407	356	8 1,188	62 3,596
金銭の信託見合費用	1	6	—	—	1	6
資金運用収支	14,771	15,524	468	581	15,240	16,105
役務取引等収益	3,956	4,147	40	39	3,996	4,187
役務取引等費用	1,597	1,840	19	19	1,617	1,860
役務取引等収支	2,358	2,307	21	19	2,379	2,327
その他業務収益	713	252	242	170	956	422
その他業務費用	2,862	1,209	72	75	2,934	1,284
その他業務収支	△2,148	△956	170	94	△1,978	△862
業務粗利益	14,980	16,874	660	695	15,641	17,570
業務粗利益率	0.78%	0.88%	1.82%	1.87%	0.81%	0.91%

（注）1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2024年9月期１百万円、2025年9月期６百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}\times 365\div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2024年9月期	2025年9月期
業務純益	5,375	5,222
実質業務純益	4,895	5,057
コア業務純益	7,467	6,042
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	5,721	5,974

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種類		2024年9月期			2025年9月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(53,620) 3,810,860	(8) 15,561	% 0.81	(53,876) 3,803,480	(62) 18,826	% 0.98
	うち貸出金	2,008,148	9,708	0.96	2,052,734	11,999	1.16
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	886,863	4,973	1.11	912,496	4,789	1.04
	うちコールローン	26,639	29	0.22	16,366	47	0.58
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	835,588	839	0.20	768,007	1,922	049
	資金調達勘定	3,772,089	789	0.04	3,748,923	3,302	0.17
	うち預金	2,907,639	336	0.02	2,937,491	2,313	0.15
	うち譲渡性預金	79,433	16	0.04	85,669	109	0.25
	うちコールマネー	1,202	1	0.27	327	0	0.52
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	121,196	85	0.14	195,359	489	0.49
	うち借用金	669,917	350	0.10	537,374	395	0.14
国際業務部門	資金運用勘定	72,225	875	2.41	73,974	937	2.52
	うち貸出金	10,975	284	5.16	10,262	264	5.13
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	50,882	495	1.94	50,656	540	2.12
	うちコールローン	1,737	45	5.16	3,578	80	4.46
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(53,620) 72,080	(8) 407	% 1.12	(53,876) 73,518	(62) 356	% 0.96
	うち預金	17,045	280	3.28	18,051	267	2.95
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	63	1	5.24	161	3	4.18
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	1,061	28	5.33	1,130	11	2.11
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借用金	—	—	—	—	—	—

（注）1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期13,864百万円、2025年9月期14,647百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2024年9月期7,300百万円、2025年9月期7,300百万円）及び利息(2024年9月期1百万円、2025年9月期6百万円)をそれぞれ控除しております。
国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年9月期36百万円、2025年9月期38百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：%）

項目	区分	2024年9月期	2025年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.81	0.98
	国際業務部門	2.41	2.52
	合計	0.85	1.02
資金調達原価	国内業務部門	0.59	0.82
	国際業務部門	1.94	1.87
	合計	0.62	0.85
総資金利鞘	国内業務部門	0.22	0.16
	国際業務部門	0.47	0.65
	合計	0.23	0.17

損益の状況

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種類		2024年9月期			2025年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	2,191	2,169	4,361	△29	3,295	3,265
	うち貸出金	315	699	1,014	214	2,076	2,291
	うち商品有価証券	△0	—	△0	—	—	—
	うち有価証券	1,242	1,547	2,790	142	△326	△183
	うちコールローン	7	20	27	△11	29	18
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	104	414	519	△67	1,150	1,082
	支払利息	15	555	570	△4	2,517	2,512
	うち預金	—	297	297	2	1,973	1,976
	うち譲渡性預金	0	7	8	1	91	92
	うちコールマネー	—	1	1	△1	0	△0
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	85	—	85	52	352	404
	うち借用金	54	124	178	△66	111	44
国際業務部門	受取利息	△18	△50	△68	21	40	61
	うち貸出金	81	△3	77	△18	△1	△19
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△45	△108	△154	△2	47	44
	うちコールローン	10	1	12	47	△12	35
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△6	37	30	8	△58	△50
	うち預金	△27	26	△0	16	△29	△13
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	0	△0	0	2	△0	1
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	28	—	28	1	△18	△16
	うち債券貸借取引受入担保金	△65	—	△65	—	—	—
	うち借用金	△27	—	△27	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種類	国内業務部門		国際業務部門		合　計	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
役務取引等収益	3,956	4,147	40	39	3,996	4,187
うち預金・貸出業務	1,826	1,791	0	—	1,826	1,791
うち為替業務	948	1,086	39	39	987	1,125
うち証券関連業務	888	858	—	—	888	858
うち代理業務	95	94	—	—	95	94
うち保証業務	35	48	1	0	36	49
うち保険販売業務	145	253	—	—	145	253
役務取引等費用	1,597	1,840	19	19	1,617	1,860
うち為替業務	181	218	4	4	185	222

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科　　目	2024年9月期	2025年9月期
給料・手当	4,510	4,736
退職給付費用	193	196
福利厚生費	31	28
減価償却費	571	608
土地建物機械賃借料	218	219
営繕費	141	192
消耗品費	213	186
給水光熱費	106	111
旅費	30	38
通信費	443	476
広告宣伝費	137	148
租税公課	630	742
その他	3,535	4,841
合　計	10,765	12,527

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種　　類	2024年9月期	2025年9月期
総資産経常利益率	0.31	0.32
純資産経常利益率	9.95	10.22
総資産中間純利益率	0.28	0.21
純資産中間純利益率	8.93	6.78

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}\times 365\div 183}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率＝$\frac{\text{経常（中間純）利益}\times 365\div 183}{\text{(期首純資産勘定+期末純資産勘定）}\div 2}\times 100$

営業の状況

預金業務

●預金・譲渡性預金残高（期末残高）

（単位：百万円，％）

項目			2024年9月期	2025年9月期
預金	国内業務部門	流動性預金	2,005,858 (67.8)	2,001,655 (66.7)
		うち有利息預金	1,547,184 (52.3)	1,566,746 (52.2)
		定期性預金	829,283 (28.0)	863,790 (28.8)
		うち固定金利定期預金	827,992 (28.0)	862,858 (28.7)
		うち変動金利定期預金	790 (0.0)	739 (0.0)
		その他	13,246 (0.5)	13,018 (0.4)
		小　計	2,848,387 (96.3)	2,878,464 (95.9)
	国際業務部門	流動性預金	― (―)	― (―)
		うち有利息預金	― (―)	― (―)
		定期性預金	― (―)	― (―)
		その他	17,244 (0.6)	18,284 (0.6)
		小　計	17,244 (0.6)	18,284 (0.6)
譲渡性預金			92,828 (3.1)	105,920 (3.5)
	国内業務部門		92,828 (3.1)	105,920 (3.5)
	国際業務部門		― (―)	― (―)
預金・譲渡性預金総合計			2,958,460(100.0)	3,002,669(100.0)
	国内業務部門		2,941,216 (99.4)	2,984,385 (99.4)
	国際業務部門		17,244 (0.6)	18,284 (0.6)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. （ ）内は、構成比を表しております。

●預金・譲渡性預金残高（平均残高）

（単位：百万円，％）

項目			2024年9月期	2025年9月期
預金	国内業務部門	流動性預金	2,069,397 (68.9)	2,071,478 (68.1)
		うち有利息預金	1,553,670 (51.7)	1,571,786 (51.7)
		定期性預金	830,543 (27.6)	859,176 (28.3)
		うち固定金利定期預金	829,101 (27.6)	858,192 (28.2)
		うち変動金利定期預金	817 (0.0)	760 (0.0)
		その他	7,698 (0.3)	6,836 (0.2)
		小　計	2,907,639 (96.8)	2,937,491 (96.6)
	国際業務部門	流動性預金	― (―)	― (―)
		うち有利息預金	― (―)	― (―)
		定期性預金	― (―)	― (―)
		その他	17,045 (0.6)	18,051 (0.6)
		小　計	17,045 (0.6)	18,051 (0.6)
譲渡性預金			79,433 (2.6)	85,669 (2.8)
	国内業務部門		79,433 (2.6)	85,669 (2.8)
	国際業務部門		― (―)	― (―)
預金・譲渡性預金総合計			3,004,117(100.0)	3,041,212(100.0)
	国内業務部門		2,987,072 (99.4)	3,023,161 (99.4)
	国際業務部門		17,045 (0.6)	18,051 (0.6)

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
4. （ ）内は、構成比を表しております。

●預金者別預金残高

（単位：百万円，％）

区分	2024年9月期		2025年9月期	
個人	1,888,084	(65.9)	1,891,886	(65.3)
一般法人	824,967	(28.8)	846,184	(29.2)
その他	152,579	(5.3)	158,677	(5.5)
合　計	2,865,631	(100.0)	2,896,748	(100.0)

（注）1. その他＝公金＋金融機関
2. （ ）内は、構成比を表しております。

●1店舗当たり預金残高

（単位：店，百万円）

2024年9月期		2025年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	32,513	91	32,996

（注）1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金残高

（単位：人，百万円）

2024年9月期		2025年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,270	2,329	1,266	2,371

（注）1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

（単位：百万円，％）

科目		2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門	割引手形	3,743 (0.2)	3,115 (0.1)
	手形貸付	11,733 (0.6)	5,311 (0.3)
	証書貸付	1,748,727 (85.6)	1,769,630 (85.9)
	当座貸越	267,590 (13.1)	272,618 (13.2)
	小　計	2,031,795 (99.5)	2,050,676 (99.5)
国際業務部門	手形貸付	— (—)	— (—)
	証書貸付	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
	当座貸越	— (—)	— (—)
	小　計	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
合　計		2,042,882(100.0)	2,060,460(100.0)

（注）（ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

（単位：百万円，％）

科目		2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門	割引手形	3,685 (0.2)	3,083 (0.2)
	手形貸付	17,483 (0.9)	6,458 (0.3)
	証書貸付	1,722,757 (85.3)	1,765,788 (85.6)
	当座貸越	264,221 (13.1)	277,403 (13.4)
	小　計	2,008,148 (99.5)	2,052,734 (99.5)
国際業務部門	手形貸付	925 (0.0)	181 (0.0)
	証書貸付	10,050 (0.5)	10,081 (0.5)
	当座貸越	— (—)	— (—)
	小　計	10,975 (0.5)	10,262 (0.5)
合　計		2,019,124(100.0)	2,062,997(100.0)

（注）1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

（単位：百万円，％）

区分	2024年9月期	2025年9月期
設備資金	857,075 (42.0)	860,690 (41.8)
運転資金	1,185,806 (58.0)	1,199,770 (58.2)
合　計	2,042,882(100.0)	2,060,460(100.0)

（注）（ ）内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

（単位：百万円，％）

業種別	2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門	2,031,795 (99.5)	2,050,676 (99.5)
製造業	207,157 (10.2)	200,738 (9.7)
農業、林業	1,114 (0.1)	1,000 (0.1)
漁業	137 (0.0)	102 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	183 (0.0)	252 (0.0)
建設業	67,123 (3.3)	67,531 (3.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	55,125 (2.7)	51,774 (2.5)
情報通信業	11,470 (0.6)	7,119 (0.3)
運輸業、郵便業	34,460 (1.7)	37,923 (1.8)
卸売業、小売業	174,092 (8.5)	184,321 (8.9)
金融業、保険業	202,634 (9.9)	189,029 (9.2)
不動産業、物品賃貸業	255,492 (12.5)	291,894 (14.2)
各種サービス業	135,500 (6.6)	142,307 (6.9)
地方公共団体	288,324 (14.1)	291,911 (14.2)
その他	598,977 (29.3)	584,769 (28.4)
国際業務部門	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	11,087 (0.5)	9,784 (0.5)
合　計	2,042,882(100.0)	2,060,460(100.0)

（注）（ ）内は、構成比を表しております。

営業の状況

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区分	貸出金		支払承諾見返	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
有価証券	1,084	610	14	54
債権	3,978	4,044	173	549
商品	—	31	—	—
不動産	86,065	94,968	1,262	1,269
その他	5,518	4,261	—	2
小計	96,648	103,916	1,450	1,875
保証	652,740	635,435	0	5
信用	1,293,494	1,321,108	7,133	8,869
合計	2,042,882	2,060,460	8,584	10,750

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円，%)

項目	2024年9月期	2025年9月期
貸出金残高	1,362,023	1,357,684
総貸出に占める割合	66.67	65.89

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2024年9月期	2025年9月期
消費者ローン残高	592,094	578,160
(うち住宅ローン残高)	562,517	547,031
(うちその他ローン残高)	29,576	31,129

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店，百万円)

2024年9月期		2025年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	22,449	91	22,642

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人，百万円)

2024年9月期		2025年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,270	1,608	1,266	1,627

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区分	2024年9月期		2025年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	64.77	63.06	64.64	63.91
国際業務部門	64.29	64.39	53.51	56.85
合計	64.76	63.07	64.58	63.87

(注) 預貸率＝貸出金÷(預金＋譲渡性預金)×100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項目	2024年9月期	2025年9月期
貸出金償却	173	752

●リスク管理債権の状況

・部分直接償却を実施しております。
・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		3,549	3,646	96
危険債権額		21,603	30,383	8,779
三月以上延滞債権額		53	113	60
貸出条件緩和債権額		16	9	△7
リスク管理債権合計		25,222	34,151	8,929
総与信残高（末残）		2,063,901	2,086,935	23,033
貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.17%	0.17%	0.00%
	危険債権額	1.04%	1.45%	0.41%
	三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.00%	0.00%	△0.00%
	合計	1.22%	1.63%	0.41%

(連結)

(単位：百万円)

		2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		6,479	6,663	183
危険債権額		30,835	38,753	7,918
三月以上延滞債権額		71	113	42
貸出条件緩和債権額		1,774	1,023	△750
リスク管理債権合計		39,160	46,554	7,393
総与信残高（末残）		2,513,167	2,507,656	△5,511
貸出金残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	0.25%	0.26%	0.00%
	危険債権額	1.22%	1.54%	0.31%
	三月以上延滞債権額	0.00%	0.00%	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.07%	0.04%	△0.02%
	合計	1.55%	1.85%	0.29%

(注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
5. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,016	△480	6,346	△165
個別貸倒引当金	4,760	△43	7,437	1,039
貸倒引当金	11,776	△523	13,783	874

(連結)

(単位：百万円)

	2024年9月期		2025年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	8,393	△897	7,558	△201
個別貸倒引当金	9,835	512	12,302	1,241
貸倒引当金	18,228	△385	19,860	1,039

●金融再生法開示債権（単体）

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,549	3,646	96
危険債権	21,603	30,383	8,779
要管理債権	69	122	53
金融再生法開示債権合計	25,222	34,151	8,929
総与信残高（末残）	2,063,901	2,086,935	23,033
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.17%	0.17%	0.00%
危険債権	1.04%	1.45%	0.41%
要管理債権	0.00%	0.00%	0.00%
総与信残高比合計	1.22%	1.63%	0.41%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
(2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
(3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況（単体）

(単位：百万円)

	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末比
保全額	20,398	26,297	5,899
貸倒引当金	4,771	7,455	2,684
担保保証等	15,626	18,841	3,214
保全率（保全額/開示債権額）	80.87%	77.00%	△3.87%

営業の状況

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

（単位：百万円，％）

区分		2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門	国債	395,995 (41.0)	481,837 (48.9)
	地方債	91,158 (9.4)	104,400 (10.6)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	156,842 (16.3)	104,460 (10.6)
	株式	55,957 (5.8)	57,788 (5.8)
	その他	218,892 (22.7)	189,221 (19.2)
	小　計	918,846 (95.2)	937,708 (95.1)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	46,042 (4.8)	48,371 (4.9)
	うち外国債券	46,041 (4.8)	48,370 (4.9)
	うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
	小　計	46,042 (4.8)	48,371 (4.9)
合　計		964,888(100.0)	986,080(100.0)

（注）（　）内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円，％）

区分		2024年9月期	2025年9月期
国内業務部門	国債	361,884 (38.6)	466,538 (48.4)
	地方債	86,712 (9.3)	104,697 (10.9)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	182,272 (19.4)	112,070 (11.6)
	株式	34,318 (3.7)	33,388 (3.5)
	その他	221,676 (23.6)	195,800 (20.3)
	小　計	886,863 (94.6)	912,496 (94.7)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	50,882 (5.4)	50,656 (5.3)
	うち外国債券	50,881 (5.4)	50,656 (5.3)
	うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)
	小　計	50,882 (5.4)	50,656 (5.3)
合　計		937,746(100.0)	963,152(100.0)

（注）1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. （　）内は、構成比を表しております。

●国債等公共債及び投資信託窓口販売実績

（単位：百万円）

区分	2024年9月期	2025年9月期
国債	—	—
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合　計	—	—
投資信託	—	—

（注）国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

（単位：百万円）

区分	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	—	—

（注）商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

区分	2024年9月期	2025年9月期
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合　計	—	—

●預証率

（単位：％）

区分	2024年9月期		2025年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	31.24	29.69	31.42	30.18
国際業務部門	266.99	298.51	264.55	280.62
合　計	32.61	31.21	32.84	31.67

（注）預証率＝ 有価証券÷（預金＋譲渡性預金）×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区分		2024年9月期	2025年9月期
仕向為替	売渡為替	453	492
	買入為替	269	271
被仕向為替	支払為替	212	230
	取立為替	4	5
合　計		939	1,000

●内国為替取扱実績

（単位：千口，百万円）

区分		2024年9月期		2025年9月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	4,612	4,254,744	4,585	4,560,785
	各地より受けた分	5,076	4,159,947	5,100	4,537,400
代金取立	各地へ向けた分	94	71,882	72	44,246
	各地より受けた分	66	100,426	45	77,026

ALM（資産負債総合管理）

●定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別＼期間	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超	合計
定期預金	2024年9月30日	252,449	170,870	312,439	33,399	42,193	17,435	828,787
	2025年9月30日	274,534	175,941	306,345	58,073	31,078	17,628	863,601
うち固定金利定期預金	2024年9月30日	252,377	170,837	312,359	33,301	41,680	17,435	827,992
	2025年9月30日	274,497	175,923	306,296	57,586	30,926	17,628	862,858
うち変動金利定期預金	2024年9月30日	68	32	79	97	512	—	790
	2025年9月30日	33	17	48	487	151	—	739
その他	2024年9月30日	4	—	—	—	—	—	4
	2025年9月30日	3	—	—	—	—	—	3

●貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別＼期間	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	2024年9月30日	534,999	384,422	268,101	181,152	658,378	15,827	2,042,882
	2025年9月30日	529,244	398,075	279,894	183,071	654,714	15,459	2,060,460
うち変動金利	2024年9月30日	354,563	109,678	70,299	35,608	76,628	15,827	662,605
	2025年9月30日	343,244	122,100	70,195	36,685	101,656	15,459	689,341
うち固定金利	2024年9月30日	180,436	274,743	197,801	145,543	581,750	—	1,380,276
	2025年9月30日	185,999	275,975	209,699	146,386	553,058	—	1,371,119

●有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別＼期間	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	2024年9月30日	999	273,457	41,906	4,881	74,749	—	—	395,995
	2025年9月30日	177,769	200,001	24,484	5,112	74,468	—	—	481,837
地方債	2024年9月30日	1,775	3,551	35,373	15,019	28,491	6,945	—	91,158
	2025年9月30日	2,550	8,048	43,071	21,034	23,687	6,007	—	104,400
短期社債	2024年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2025年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2024年9月30日	25,647	47,352	35,960	5,135	768	41,977	—	156,842
	2025年9月30日	25,759	55,056	10,500	1,356	852	10,934	—	104,460
株式	2024年9月30日							55,957	55,957
	2025年9月30日							57,788	57,788
その他の証券	2024年9月30日	13,849	51,432	35,121	29,711	71,156	—	63,662	264,934
	2025年9月30日	22,747	36,365	31,450	40,221	60,283	2,433	44,090	237,593
うち外国債券	2024年9月30日	11,003	15,032	18,031	1,974	—	—	—	46,041
	2025年9月30日	5,164	13,171	14,226	—	14,944	864	—	48,370
うち外国株式	2024年9月30日							0	0
	2025年9月30日							0	0

営業の状況

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類＼期別	2024年9月期	2025年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
満期保有目的債券	298,221	298,650

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

（注）市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類＼期別	2024年9月期	2025年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	6,933	8,990
関連法人等株式	—	—

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類＼期別		2024年9月期			2025年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	43,369	20,412	22,957	43,497	19,058	24,439
	債券	64,199	63,835	364	11,513	11,317	196
	国債	35,816	35,719	96	—	—	—
	地方債	16,700	16,627	73	—	—	—
	社債	11,682	11,488	194	11,513	11,317	196
	その他	89,861	86,117	3,744	111,962	106,370	5,592
	うち外国証券	14,293	13,949	344	4,513	4,451	61
	小計	197,430	170,364	27,065	166,974	136,746	30,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,592	5,183	△591	3,671	3,993	△322
	債券	281,575	286,033	△4,458	380,533	391,381	△10,848
	国債	61,957	62,453	△495	183,186	186,233	△3,047
	地方債	74,458	75,557	△1,099	104,400	109,401	△5,001
	社債	145,159	148,022	△2,862	92,946	95,746	△2,799
	その他	162,128	169,667	△7,538	111,630	115,708	△4,077
	うち外国証券	31,748	31,989	△241	43,858	44,616	△758
	小計	448,296	460,884	△12,587	495,836	511,084	△15,247
合　計		645,726	631,248	14,477	662,810	647,830	14,980

（注）市場価格のない株式及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

種類＼期別	2024年9月期	2025年9月期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,063	1,772
組合出資金	12,943	13,855

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額はありません。

当中間会計期間における減損処理額は、35百万円（すべて株式）であります。

当該減損処理にあたっては、中間決算日の時価が50％以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30％以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。（2024年9月期、2025年9月期）

2.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類＼期別	2024年9月期					2025年9月期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,335	7,335	—	—	—	7,335	7,335	—	—	—

（注）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●電子決済手段

該当ありません。（2024年9月期、2025年9月期）

●暗号資産

該当ありません。（2024年9月期、2025年9月期）

営業の状況

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年9月期				2025年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	3,282	3,282	233	233	4,898	4,898	94	94
	為替予約								
	売建	8,595	125	214	214	22,084	55	△181	△181
	買建	6,538	—	△117	△117	14,038	12	164	164
	通貨オプション								
	売建	55,811	43,446	△2,467	△685	62,247	45,165	△1,831	84
	買建	55,811	43,446	2,467	1,009	62,247	45,165	1,831	263
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		————	————	330	653	————	————	77	426

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●通貨関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●株式関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2024年9月期、2025年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

（2025年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	32	31	912	58	1	8,411	9,445	―
所有株式数（単元）	―	68,570	2,920	70,594	11,421	1	86,385	239,891	155,569
所有株式数の割合（%）	―	28.58	1.22	29.43	4.76	0.00	36.01	100.00	―

（注）1. 自己株式53,622株は「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

（2025年９月30日現在）

氏名又は名称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	2,181	9.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	996	4.13
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	768	3.18
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	758	3.14
福井銀行職員持株会	福井市順化１丁目１番１号	636	2.64
株式会社クスリのアオキ	石川県白山市松本町2512番地	561	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	558	2.31
ＱＲファンド投資事業有限責任組合	石川県金沢市武蔵町１番16号	496	2.06
株式会社ＤＳＧ１	愛知県名古屋市中村区名駅５丁目38番５号	370	1.53
轟産業株式会社	福井市毛矢３丁目２番４号	340	1.41
計	―	7,667	31.82

（注）上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）　2,181千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口）　758千株